

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

令和5年9月26日

実施計画No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②経費内訳等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(円)	うち交付金充当額(円)	成果目標	成果目標に対する実績	効果検証	国の経済対策との関係 ①緊急経済対策 ②総合経済対策 ③令和3年度経済対策 ④令和4年度総合緊急対策
1	公共・公用施設等感染症対策事業	財産管理課	①公共・公用施設における感染対策 ②消耗品、医薬材料、備品購入等 ③安芸市	R4.4	R5.3	153,120	153,120	公共・公用施設に感染拡大防止のための消耗品及び医薬材料を配備し、施設内でのクラスター感染0	感染拡大防止のための消耗品を配備により、施設内におけるクラスター感染0件	市民や職員の感染リスクを低減した。	③-I-3. 感染防止策の徹底
2	行政デジタル化推進事業	総務課	①ウイズコロナ下における社会的な環境の整備として、行政事務のデジタル化を推進し、職員の負担軽減及び接触機会を減らすことにより感染リスクを低減させる。 ②農道台帳デジタル化 1,078,000円 音声認識システム導入 275,000円 WEB会議システム導入 29,700円 顔認証システム導入 3,080,000円 リモートワーク用端末機器等購入 5,293,970円 保育・小中学校連携アプリ導入 275,000円 ③安芸市	R4.4	R5.3	20,810,680	20,810,680	現状の紙ベースから台帳をデジタル化し、HP等に公表することで接触機会を減らし、感染リスクを低減。 WEB会議の推進により、庁内会議におけるクラスター感染0	農道台帳をデジタル化し、HPに公表することで、接触機会を減らし、感染リスクを低減した。 WEB会議の推進により、庁内会議におけるクラスター感染 0件	デジタル化やシステム等の導入により、接触機会を減らし、感染リスクを低減するとともに、行政のデジタル化推進に寄与した。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
3	企業・事業所誘致促進事業	企画調整課	①コロナ禍においてリモートワークが普及し、企業の地方移転及び分散が現実的となり、ニーズも高まってきていることから、豊かな自然環境や良好なアクセス立地条件等をPRして地方と都市の差を縮め、企業・事業所を誘致することで、「転職なき移住」等を推進する。 ②誘致戦略策定、マッチングイベント出展 ③安芸市	R4.4	R5.3	3,300,000	3,300,000	マッチングイベントでの個別面談企業数3社	企業マッチングイベントに出展し、本市に関心を寄せる企業12社と個別面談を実施。本市への進出を検討する確度の高い企業2社を選定した。	企業の地方進出ニーズを把握したことで、企業誘致への具体化に着手することができた。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
4	妊婦応援特別給付金	市民課	①感染症により、生活環境、経済状況等の急激な変化があるなかで生まれてくる新生児の母親が、安心して子どもを産み、育てるための家計への支援を継続する。 ②胎児一人あたり100,000円給付、事務費 ③令和4年4月1日～令和5年3月31日までに母子手帳を交付された者	R4.4	R5.3	6,704,704	6,704,704	給付を行うことで、コロナ禍における妊婦(対象者見込100人)の負担を軽減する。	73名に対して給付	妊婦の心理的・経済的な負担の軽減に寄与した。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援
5	保育所ICT化事業	福祉事務所	①「感染症対策」や「新しい生活様式」に対応するために保育の周辺業務や補助業務に係るICTの導入を支援する。 ②民間保育所:ICT環境整備支援 公立保育所:ICT環境整備 ③民間保育所、安芸市	R4.4	R5.3	14,017,765	12,267,765	書類作成(紙ベースの連絡帳など)をはじめとするさまざまな業務を効率化(今後はタブレットで実施)し、労働環境を整える。	市内全園でICT環境整備を行った。	職員の事務負担を軽減するとともに、職員と保護者の接触機会を減らし、感染リスクを低減した。	③-I-3. 感染防止策の徹底
6	保育対策総合支援事業費補助金	福祉事務所	①保育所における感染対策 ②消耗品 ③安芸市	R4.4	R5.3	1,136,360	572,360	保育所に感染拡大防止のための消耗品を配備し、施設内でのクラスター感染0	各園において感染拡大防止のための消耗品を配備したが、一部でクラスター感染が発生した。	園児の安全安心な保育環境の確保に努め、最小限のクラスター発生にとどめた。	③-I-3. 感染防止策の徹底
7	農産物集出荷・処理加工施設整備事業	農林課	①「新しい生活様式」に対応するために必要と認められる施設や機器の改修費用に対して補助し、農産物の流通及び販売体制の維持・強化を図る。 ②カウント機能付き箱詰め機整備補助、集荷用パレット整備補助 ③高知県農業協同組合	R4.4	R4.12	3,460,000	3,460,000	機器導入による作業員数の50%削減。	作業員数11%削減	作業員の負担を軽減するとともに、接触機会を減らし、感染リスクを低減した。	③-I-4. 事業者への支援
8	商工観光振興支援事業	商工観光水産課	①感染症で中止となっていた納涼祭やグルメ祭りを実施し、地域活力の継続や食による地域振興・活性化を図る。 ②納涼祭補助、グルメ祭り補助 ③各実行委員会	R4.4	R5.3	1,554,271	1,554,271	納涼祭、グルメ祭りを実施し、直近実施年度の観光客入込数を目標とする。(納涼祭H31:20,000人、グルメ祭りH30:17,000人)	感染拡大防止のための対策を支援。納涼祭:10,000人(コロナ感染拡大により踊りを中止し、花火大会のみ実施)グルメまつり:12,000人	目標達成にはならなかったが、感染拡大防止対策を講じた開催ができたことで、多くの観光客でにぎわい、事業者への経営支援に寄与した。	③-I-4. 事業者への支援
9	地場産品魅力発信事業	商工観光水産課	①コロナ禍において、自宅にいながら買い物ができるECサイトのニーズが高まっていることから、地域産品の販路拡大等の取り組みとしてECサイトの開設並びにECモールへの出店に係る経費を補助することにより、感染症拡大により売上高や販売件数等が減少した事業者の支援につなげる。 ②開設・出店費用補助(上限500千円×10件) ③市内事業者	R4.4	R5.2	2,883,000	2,883,000	新規ECサイト開設事業者10件	新規ECサイト開設事業者6件	事業者へのデジタル化支援により、地域産品の販路拡大に寄与した。	③-I-4. 事業者への支援
10	地域応援クーポン給付事業(R3通常分)	商工観光水産課	①コロナ禍で影響を受けている事業者の経営・市民の生活を支援するため、市内事業者で利用できるクーポンを市民・宿泊者に配布し、消費喚起等につなげる。※No.11・18と一体的に執行 ②補助金 市民3,000円×16,376人、宿泊者3,000円×2,301 商品券販売、換金等業務委託、その他事務費 ③安芸市の住民基本台帳に登録のある者及び市内宿泊者	R4.4	R5.3	59,527,011	59,527,011	給付したクーポンの使用率100%	市民クーポン利用率98.0% 宿泊クーポン利用率97.3%	市民や観光客に地域内での消費喚起を行い、物価高騰に対する市民の負担軽減および市内事業者への経営支援につながった。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援
11	地域応援クーポン給付事業(R4通常分)	商工観光水産課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市内事業者で利用できるクーポンを市民へ配布し、生活を支援する。※No.10・18と一体的に執行 ②補助金7,000円×16,376人 ④安芸市の住民基本台帳に登録のある者	R4.6	R5.3	56,945,000	56,945,000	給付したクーポンの使用率100%	市民クーポン利用率98.0% 宿泊クーポン利用率97.3%	市民や観光客に地域内での消費喚起を行い、物価高騰に対する市民の負担軽減および市内事業者への経営支援につながった。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
12	ひがしこうち誘客促進キャンペーン事業	商工観光水産課	①コロナ禍で打撃を受けた事業者支援のため、県東部市町村で連携して、宿泊者に対し飲食店・観光関連施設等で利用できるクーポンを配布し、消費喚起等につなげる。 ②事業実施負担金 ③県東部宿泊者	R4.4	R5.3	17,308,201	17,308,201	給付したクーポンの使用率100%	クーポン利用率96.8%	市民や観光客に地域内での消費喚起を行い、物価高騰に対する市民の負担軽減および市内事業者への経営支援につながった。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援
13	道の駅周辺地域活性化事業	商工観光水産課	①新型コロナ感染症拡大により大きな打撃を受けた観光関連事業について、地域内の観光関連消費の喚起を図るため、「道の駅大山」周辺の潜在性や可能性を整理し、観光客の受入環境整備や観光消費拡大につなげる。 ②道の駅周辺地域活性化構想策定 ③安芸市	R4.4	R5.3	6,600,000	6,600,000	再整備後の「道の駅大山」レジ通過数の増加。 (R3:16,330人、R2:18,247人)	令和5年3月に道の駅周辺観光振興計画策定 レジ通過数 集計中(令和6年2月10日リニューアルオープンのため)	検証中	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
14	学校ICT化支援事業	学校教育課	①ウイズコロナ下における新しい時代の教育に対応するため、ICT機器の準備・操作支援、メンテナンス業務を行うICT支援員を学校に配置することにより、GIGAスクール構想や質の高い教育を推進する。 ②ICT支援員の報酬等 ③安芸市	R4.4	R5.3	3,326,889	3,326,889	市内全10校へ月2回以上の巡回により、操作支援、メンテナンスを行う。	ICT支援員を2名配置し、市内全10校へ月2回以上の巡回を実施。操作支援や機器のメンテナンスのほか、学校からの要請により教員向けの研修も実施した。	情報教育を推進し、学校教育活動の円滑な運営を支援した。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
15	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校施設における感染対策 ②消耗品 ③安芸市	R4.4	R5.3	9,000,000	4,500,000	学校施設に感染拡大防止のための消耗品を配備し、施設内でのクラスター感染0	学校施設内でのクラスター感染0	児童生徒の安全安心な学習環境を確保し、学校教育活動の円滑な運営につなげた。	③-I-3. 感染防止策の徹底

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

実施計画No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②経費内訳等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(円)	うち交付金充当額(円)	成果目標	成果目標に対する実績	効果検証	国の経済対策との関係
											①緊急経済対策 ②総合経済対策 ③令和3年度経済対策 ④令和4年度総合緊急対策
16	学校情報教育整備事業	学校教育課	①ウィズコロナ下における新しい時代の教育に対応するため、教職員や支援員にも1人1台端末を配備し、GIGAスクール構想の推進を図り、新たな教育スタイルを確立することで、新たな時代に応じた児童生徒の学習機会を確保する。 ②消耗品、タブレット端末195台、ファイルサーバ導入 ③安芸市	R4.4	R5.3	28,973,109	28,973,109	学校のICT運用を組織的・広域的に支援することにより、1人1台端末環境の本格運用に伴い必要となる運用支援体制を確立。(支援員や教職員にも1人1台端末を配備)	教職員、支援員用のPC端末195台、ファイルサーバ整備	情報教育を推進し、学校教育活動の円滑な運営につなげた。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」
17	中学校修学旅行キャンセル料負担金	学校教育課	①新型コロナ感染症拡大等で中止となった市内小・中学校修学旅行のキャンセル料を市が負担し、保護者の負担を軽減する。 ②キャンセル手数料 ③安芸市	R4.4	R4.4	297,890	297,890	コロナ禍による保護者の追加負担0円	コロナ禍による保護者の追加負担0円(中学校1校)	保護者の費用負担軽減に寄与した。	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援
18	地域応援クーポン給付事業(重点交付金分)	商工観光水産課	①コロナ禍において、物価高騰などの影響を受けている事業者の経営や市民の生活を支援するため、市内事業者で利用できるクーポンを市民・宿泊者に配布し、消費喚起等につなげる。※No.10・11と一体的に執行 ②補助金 市民3,000円×16,376人、宿泊者3,000円×2,301人 商品券販売、換金等業務委託、その他事務費 ③安芸市の住民基本台帳に登録のある者及び市内宿泊者	R4.6	R5.3	60,178,637	60,178,637	給付したクーポンの使用率100%	市民クーポン使用率98.0% 宿泊クーポン使用率97.3%	市民や観光客に地域内での消費喚起を行い、物価高騰に対する市民の負担軽減および市内事業者への経営支援につながった。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
19	漁業者原油高騰対策事業	商工観光水産課	①コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている漁業者に対して給付金を給付し、事業継続を支援する。 ②補助金 30,000円×89隻 ③安芸漁業組合正組合員	R4.12	R5.1	2,670,000	2,221,650	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続に寄与した。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策
20	農業者物価高騰対策事業	農林課	①コロナ禍において、農薬用肥料物価高騰の影響を受けている農業者に対して給付金を給付し、事業継続を支援する。 ②肥料高騰対策給付金補助、事務処理手数料 ③農業者	R4.12	R5.2	4,430,713	4,430,713	給付対象者の事業継続率100%	給付者の事業継続率100%	農業者の事業継続に寄与した。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策
21	介護施設等物価高騰対策事業	市民課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対して給付金を給付し、事業継続を支援する。 ②補助金 介護施設等:100千円または150千円×17施設 障害福祉施設:100千円×2施設 民間保育所:150千円×1施設 ③介護施設等、障害福祉施設、民間保育所	R4.12	R5.3	2,200,000	2,200,000	給付対象施設の事業継続率100%	給付者の事業継続率100%	社会福祉施設等の事業継続に寄与した。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策
22	水道事業会計繰出(負担金)	上下水道課	①コロナ禍において、長期化する物価高騰等に対する家計及び事業者支援策として、水道事業会計において水道料基本料金の一部を減免することとし、これに相当する額を一般会計から繰出することで、水道事業の経営基盤を維持する。 ②一般会計繰出金(水道基本料金6か月期分の50%減額) ③安芸市水道事業会計	R5.3	R5.3	26,000,000	26,000,000	水道料基本料金の市民負担の50%を軽減	水道料基本料金の市民負担の50%を軽減	市民の負担軽減に寄与した。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援